

世界の生成AI×商標実務ツール調査レポート

(情報取得日：2026-04-03／不明項目は「不明」表記)

エグゼクティブサマリー

生成AI (LLM・マルチモーダルAI・検索強化AI) が商標実務に入り込むポイントは、大きく「①出願前 (ネーミング生成・クリアランス)」「②出願時 (指定商品役務の作成・翻訳・方式チェック)」「③権利化後 (監視・異議／反論・ポートフォリオ分析)」に分かれる。とりわけ、商標の類否・抵触リスクを“数値化”し、出願要否や反論方針に結び付ける方向に投資が集中している。具体例として、商標紛争のリスク評価と反論ドラフト生成を組み合わせる製品 (例：RiskMark) や、ChatGPT／Gemini等のLLMをネーミング生成・願書作成支援に組み込む製品 (例：Name Generator、TM ASSIST PRO、TM-RoBoの商標生成) が確認できる。^①

一方で、生成AI導入は「便利さ」と同時に「データの外部送信・保持」「生成物の権利 (著作権) 不確実性」「最終判断責任 (弁理士／弁護士・企業)」「公的手続 (署名・本人確認・代理規制)」という4系統のリスクを増幅させる。たとえば、米国では商標手続で署名要件が明確で、AI自体が署名主体になれないため、完全自動出願は制度的に難しい (人間の署名・確認が必要)。^② また、著作権面では、米国著作権局が「生成AI出力が著作権保護されるのは、人間が十分な表現要素を決定した場合に限る」趣旨を明確化しており、ロゴ等の“権利の厚み”を商標以外 (著作権) にも期待する設計は再検討が必要になる。^③

総合すると、商標業務での生成AI活用は「**フロント (検索・整理・ドラフト) をAIで高速化しつつ、バック (登録可能性・混同のおそれ・方針決定) を専門家の判断で担保**」する二層構造が現実解である。公的機関側でも、出願前のAI支援ツール (EUIPOのEarly TM Screening、UKIPOの事前チェック、IP AustraliaのTM Checker等) が整備され、SMB (中小) 向けの“入口の平準化”が進む。^④

ツール一覧と地域別整理

以下は「商標業務 (調査・類否、書類作成、翻訳、監視・異議対応、管理) で生成AI/AIを活用」と公式一次情報等で確認できたものを中心に、地域別 (本拠・提供元基準) で整理した。各行の「情報ソース」に主要根拠を付した (同一ツールでも機能・契約形態で仕様が変わり得るため、契約書・DPA・セキュリティ白書確認が必須)。^⑤

民間SaaS／スタートアップ／内製型（代表例）

地域	製品名	提供会社	主な機能 （商標 フェーズ）	使用しているAI技術	入力/出力形式	対応言語	価格モデル	導入事例 または 顧客
北米/ 欧州 （グローバル）	TrademarkNow ／Name Generator	Corsearch 6	検索・スクリーニング・監視、ネーミング生成+即時クリアランス（出願前～監視）	類似判定はニューラルネット等（音・綴り・意味・外観）。ネーミング生成はChatGPTを利用	入力：文字・条件・プロンプト等→出力：候補名、検索結果、レポート（不明：標準出力形式の網羅）	不明（グローバルDBで検索）	要問い合わせ/トライアル（詳細不明）	H&Mの務担当コメント（Name Generatorページに載）
欧州 （グローバル）	Markify （ProSearch/ Comprehensive Search等）	Questel 8	クリアランス（文字・図形）、監視、ドメイン監視、API/データ提供（出願前～監視）	アルゴリズム+機械学習（多数の実商標紛争・判例ベースの統計/MLと記載）	入力：語/図形/区分等→出力：レポート（PDT/RTF/Word/HTML/Excel等）、ランキング、翻訳（G&S翻訳）	商品役務の翻訳は40言語と明示	無料トライアル/オンライン注文/要問い合わせ（詳細は不明）	法律事務所等の客例がサイトに載（例Dreyfu
欧州 （グローバル）	Sophia（IP向け生成AIアシスタント）／ Qthena（特許・商標の調査生産性支援）	Questel（上記に同じ）	自然言語でIP（特許・商標）データ検索・分析・意思決定支援（調査～分析）	生成AI技術を用いるチャットボット/アシスタントと明示	入力：自然言語質問→出力：検索/分析結果（詳細不明）	不明	要問い合わせ	不明

地域	製品名	提供会社	主な機能 (商標 フェーズ)	使用しているAI技術	入力/出力形式	対応言語	価格モデル	導入事 または客
欧州 (グ ロー バル)	RiskMark	Clarivate 11	紛争・抵 触リスク 評価、根 拠提示、 反論ドラ フト支援 (異議・ 拒絶対 応・紛 争)	予測AI+生 成AI。 CompuMark 商標データ とDarts-ip訴 訟/審判デー タを利用 し、視覚・ 音・意味・ G&S観点で 評価と記載	入力：商標・ 比較対象等→ 出力：リスク スコア、引用 (判例/記 録)、ドラフ ト論拠 (Opposition 等)	不明	無料トラ イアル/ 要問い合 わせ	不明 (賞・導 一般言 はあり)
日本	TM-RoBo	IP-RoBo 13	称呼検 索・高度 検索、登 録可能 性/侵害 リスクの 指標化、 ChatGPT 連携の商 標生成等 (調査～ 出願前)	「特許庁・ 裁判所等の 判断を機械 学習した AI」等を掲 示。商標生 成は ChatGPT連 携を公式発 表	入力：文字/ 結合商標等→ 出力：類似統 計指標、検索 結果、(生成 機能は候補案 等：詳細不 明)	不明	14日無 料トライ アル等 (価格詳 細は不 明)	「特許 務所・ 業知財 等に選 れる」 (個社 は不明)
日本	TM ASSIST PRO	権知財サー ビス 15	AI対話で 指定商品 役務作 成、出願 前チェッ ク、類似 群コード 推定、抵 触判定、 国際表 記/翻 訳、 Vienna 分類提案 (出願準 備～国際 出願)	プライバ シーポリ シーで 「Google Gemini (AI)」利 用を明示	入力：対話/ テキスト/画 像→出力：指 定役務案、 チェック結 果、分類コー ド、翻訳等	日英 (G&S翻 訳)等 (詳細不 明)	14日無 料トライ アル+月 額課金 (額は不 明)	不明

地域	製品名	提供会社	主な機能 (商標 フェーズ)	使用しているAI技術	入力/出力形式	対応言語	価格モデル	導入事 または客
日本	商標ナビ	Mycat ¹⁷	無料検索、AI類似度レポート、AI出願書類パック、AI監視（調査～監視）	不明（AI分析は揭示、モデル名は不明）	入力：ブランド名等→出力：登録可能性の参考判定、レポート、書類パック（詳細不明）	不明	無料検索＋有料レポート/パック（料金詳細は不明）	不明
日本/アジア	Brand Mark Search（アジア商標オプション）	JPDS ¹⁹	中国/韓国/台湾/ASEAN等を検索、AI類似画像検索、出願人多言語検索、審査経過情報の和訳、PDF/CSV/Excel出力、音・動き商標の再生（調査～管理）	「AI類似画像検索」等（モデルは不明）	入力：文字/音訳/画像→出力：類似度順リスト、PDF（最大5000件）/CSV/Excel	日本語（画面/ガイダンス）＋多言語検索（出願人：日本語/英語/原語）	不明（サブスク想定、要問い合わせ）	不明

地域	製品名	提供会社	主な機能 (商標 フェーズ)	使用しているAI技術	入力/出力形式	対応言語	価格モデル	導入事 または客
中国/ アジア (グ ロー バル)	Kangxin IP Platform (商標 調査/監視等)	Kangxin Partners ²¹	AIによる クリアラ ンス (文 字/図 形)、 Vienna コード自 動認識、 類似度 (外観/ 発音/意 味) ラン キング、 週次更 新、監視 (調査～ 監視)	「AI- supported」 「computer vision」 「Vienna codes自動認 識」等を明 示	入力：文字 (中/英/日/韓 等)・図形 アップロード →出力：類似 順結果	文字商標 検索は中/ 英 (Latin) / 日/韓文字 を明示	無料トラ イアル (1日) +有料 (詳細不 明)	不明
中 国/ アジ ア	阿里云商標 (Aliyun)	Alibaba Cloud ²³	商標検 索・登録 フロー支 援、近似 リスク予 判定、以 図搜図 (図形検 索)、分 類推薦 (出願 前～出 願)	「大数 据AI 技術」 「达 摩院AI 技術 結合の 画像 特徴抽 出/索 引化」 等	入力：商標 名/画像等 → 出力：検 索結 果、近 似リ スク 判 断、 (登 録申 請は オン ライ ン管 理)	不明	「¥350/ 件起」 等 の表 示あ り(中 国 国内 向け)	不明
北米 (グ ロー バル)	Trademarkia AI	Trademarkia ²⁵	登録可 能性予 測、類 似比較 レポート 生成、 ロゴ/ 画像 検索、 (米国 中心の 検索を 強調)	「AI search」 「AIで 比較 レポー ト生成」 等(モ デル名 は不明)	入力：商標 名、比 較対象 →出力： 登録 可能性 %表示、 比較レ ポート等	不明	\$29/月 (AI Pro)	不明

地域	製品名	提供会社	主な機能 (商標 フェーズ)	使用している AI技術	入力/出力形式	対応言語	価格モデル	導入事 または客
欧州	Red Points	Red Points 27	オンライン侵害・模倣品・不正出品等の検知・削除支援（監視～執行）	AI/ML（詳細不明）	入力：ブランド/監視対象 →出力：検知・対応ワークフロー（詳細不明）	不明	不明（エンタープライズ想定）	不明
北米 (グローバル)	Marq AI (MarqVision)	MarqVision 29	盗用/偽造・侵害検知と自動執行、（ブランド保護文脈で商標監視を含むとされる）	画像認識・セマンティック分析等のAIモデル利用を明示（生成AIスイートの言及もあり）	入力：キーワード/画像等 →出力：検知・削除ワークフロー（詳細不明）	「無制限言語」等の表現あり（監視）	不明	不明（金調達ニュー等はあるが顧客は不明）
その他 (国際/内製)	内製RAG型「商標アシスタント」テンプレート（法律事務所/企業IP部門）	各社内製 (不明)	過去案件・拒絶理由対応・テンプレ・社内基準を検索し、ドラフト/要約/期限管理を支援（全フェーズ）	LLM (Azure/OpenAI等) +社内文書RAG、プロンプト/ガードレール (一般形)	入力：社内文書/質問 →出力：要約、ドラフト、チェックリスト	日本語/英語ほか (設計次第)	不明（内製/コストセンター）	不明

公的機関（出願前AI支援・画像検索等）

地域	製品名	提供会社	主な機能（商標フェーズ）	使用しているAI技術	入力/出力形式	対応言語	価格モデル	導入事例または顧客	データプライバシーとデータ保持方針
欧州	Early TM Screening	EUIPO ³²	EU商標の出願前スクリーニング（相対/絶対理由の警告、PDFレポート）	「AI-powered」ツールとして公表	入力：商標・区分等→出力：PDFレポート、出願導線	不明	無料	不明	ツール結果は参考情報（網羅性・登録保証なしの趣旨が報告されている）
英国	Check if you could register your trade mark (Pre-apply系)	UK Intellectual Property Office ³⁴	出願前チェック（類似商標、商品役務、禁止要素等）	政府資料で「AI-powered / AI-assisted」と説明	入力：ブランド名/ロゴ等→出力：事前評価	不明	無料	申請品質向上の効果（G&Sリスト短縮等）が政府発表で言及	旧公式発表では「入力データを保存しない」「法的助言ではない」旨を明記（現行仕様は要確認）

地域	製品名	提供会社	主な機能（商標フェーズ）	使用しているAI技術	入力/出力形式	対応言語	価格モデル	導入事例または顧客	データプライバシーとデータ保持方針
豪州	TM Checker	IP Australia 36	出願前の登録可能性/類似の示唆（中小向け）	「AI assisted algorithms」「internally trained data」等の表現	入力：ブランド名/ロゴ →出力：類似・識別性等の一般観察	不明	無料	SMB向け 入口支援として政府レポート等 に言及	一般観察であり最終判断ではない（公式の“feedback”位置づけ）。保持の詳細は不明
国際（その他）	Global Brand Database（画像検索等）／Vienna Classification Assistant等	World Intellectual Property Organization 38	国際商標DB検索（画像類似検索含む）、図形分類支援、G&S用語探索（調査・分類）	画像検索でAI活用（WIPOがAIツールとして整理）	入力：ロゴ画像/文字 →出力：類似候補、分類支援	多言語（詳細は用途ごとに異なる）	無料（DB/ツール）	不明	保持方針は不明（公共サービス）。入力データの扱いは利用条件確認が必要

地域	製品名	提供会社	主な機能（商標フェーズ）	使用しているAI技術	入力/出力形式	対応言語	価格モデル	導入事例または顧客	データプライバシーとデータ保持方針
中国	図形商標検索（画像検索機能等）	China National Intellectual Property Administration ⁴⁰	図形商標のオンライン検索（図形検索機能を告知）	不明（機能導入は公表、モデルは不明）	入力：画像/条件 →出力：検索結果	中国語中心（不明）	無料（公的検索）	不明	不明
韓国	KIPOのAI画像検索/審査支援（報道ベース）	Korean Intellectual Property Office ⁴²	図形・意匠の画像検索（審査効率化）	深層学習（2百万画像の学習データ等）	入力：画像 →出力：候補抽出（類似）	不明	不明	不明	不明

技術分析

商標向け生成AIツールの技術スタックは、①検索・類似判定（ランキング）、②RAG（根拠提示・要約）、③ドラフト生成（LLM）、④監視（クローリング+ML分類）の組合せで説明できる。近年は「AIが結論を出す」よりも「AIが根拠（先行商標・判例・審判例）を紐付けて提示し、弁理士/弁護士が判断」という設計が主流になりつつある（例：RiskMarkがケースローと商標データを統合し、スコア+引用+ドラフトを提示）。⁴⁴

類否判定の中核は、文字商標では (a)音 (称呼)・綴り・意味 (観念) を特徴量化するNLP/統計、(b)言語横断 (翻訳・転写) と同音異綴の展開、(c)各国DBの正規化、である。Markifyは「判例等の実紛争 (hundreds of thousands of actual trademark conflicts) に基づく機械学習」趣旨を掲示し、検索結果を“見落としにくい形”に出すことを訴求している。⁴⁵ 一方、TrademarkNowは「Neural-network modelsがphonetics/spelling/meaning/visualsを分析」と明言しており、マルチモーダル (特に図形) を前提にしたモデル構成が示唆される。⁴⁶

図形商標では、(a)画像特徴抽出 (CNN/ViT系埋め込み) →(b)近傍探索 (ANN) →(c)説明可能性 (どの要素が似ているか) という設計が一般的で、公的機関でも導入が進む。IP AustraliaはTM Checkerが「AI assisted algorithms」「internally trained data」を利用すると説明し、KIPOは審査支援のために「200万件超の商標・意匠画像を学習データにした」旨が報道されている。⁴⁷ 中国でもAlibaba Cloudが、達摩院AIと商標大データによる「以图搜图 (画像特徴抽出・インデックス化)」を技術記事で説明している。⁴⁸

生成AI (LLM) 部分は、(1)ネーミング生成、(2)指定商品役務の草案、(3)比較レポート/反論文のドラフト、(4)要約・翻訳、に用いられる。Name GeneratorはChatGPT利用を公式に明示し、TM ASSIST PROはプライバシーポリシーでGoogle Gemini利用を明示している点が重要で、**外部基盤モデルに入力**が渡る構造があり得る (契約・設定で変わるため要確認)。⁴⁹ さらに、TM-RoBoはChatGPT連携の商標生成機能をリリースとして告知しており、日本でもLLM統合が商標領域に定着している。⁵⁰

セキュリティ面では、認証 (ISO 27001、SOC 2等)、データ保持 (ゼロ保持の主張を含む)、暗号化・監査・アクセス制御、DPA/越境移転 (SCC等) が主要チェックポイントになる。QuestelはISO 27001等の認証言及やAIポリシーでの組織的・技術的対策を掲示し、QthenaはSOC2/ISO27001と「Data retention: Zero」表示を行っている。⁵¹ 一方、ツール側が「ゼロ保持」を掲げても、実際の保持・ログ・バックアップ・サブプロセッサは契約次第であり、特にLLM連携がある場合は**入力が学習に使われない設定**や**保持期間**を明文化する必要がある (一般論として、生成AI導入ガイドラインでも機密漏えいを含む運用リスクが整理されている)。⁵²

法務・実務分析

商標の登録性 (識別力・混同のおそれ等) は、生成AIを使って作ったか否かで“別ルール”になるのではなく、原則として各国の現行法の枠組みで評価される。ただし、生成AIが(1)先行商標との近似を量産しやすい、(2)説明責任に耐える調査ログや根拠提示が必要、(3)公的手続 (署名・本人確認・代理) では人間の関与が必須、という形で実務上の注意点が増える。⁵³

日本では、商標の類否判断は外観・称呼・観念を総合し、取引の実情等も考慮する枠組みが公的資料で説明されている。⁵⁴ そのため、生成AIが出した“類似度スコア”は、審査官・審判・裁判の判断構造を単純化した指標に過ぎない可能性がある。特に、結合商標・要部認定・取引実情の評価は事案依存性が高く、AIの得点化だけでは足りない (この点はJPOの審査基準・資料でも「取引の実情」等の議論が蓄積されている)。⁵⁵ したがって、弁理士の役割は「スコアの読み替え」ではなく、指定商品役務・需要者層・使用態様を踏まえた拒絶理由の見立て (補正・意見書戦略) に移る。

米国 (USPTO) では、相対的拒絶理由 (混同のおそれ) に関し、典型的には「商標の類似」と「商品/役務の関連性」を中心に総合判断する運用が公的解説で示されている。⁵⁶ 実務上は、du Pont factors (判例法理) により事案ごとに評価する枠組みがTTAB資料でも参照される。⁵⁷ さらに、手続面では署名要件が規則で定められ、電子署名の要件もガイドで整理されているため、AIが完全自動で“出願を完結”させる設計は、少なくとも現行の制度運用では困難である (人間の署名・確認が必要)。⁵⁸

EU (EUIPO) では、EUTMR (Regulation (EU) 2017/1001) により、絶対的拒絶理由 (識別力欠如等) と相対的拒絶理由 (混同のおそれ) といった枠組みが定められている。⁵⁹ また、EUIPOガイドラインは「混同のおそれはグローバル (総合) に評価する」等の基本を整理している。⁶⁰ ここに生成AIが入ると、(1)事前

スクリーニングの自動化（例：Early TM Screening）、(2)判例・審判例の検索と要約、(3)ドラフト生成（反論・異議）という支援が可能になるが、やはり“保証”ではなく、出願人側の最終評価が必要である（Early TM Screeningも参考情報として扱う趣旨が報じられている）。³³

英国では、Trade Marks Act 1994により、絶対的拒絶理由（識別力等）を含む枠組みが規定され、悪意出願（bad faith）も拒絶・無効理由になり得る。⁶¹ UKIPOの出願前AIツールは、初心者向けに類似・商品役務等の気づきを与える設計で、政府の公開情報でもAI活用が説明されている。⁶²

中国では、商標法（改正含む）が絶対的拒絶理由等を定め、条文・関連実施規則や審査ガイドラインはWIPO Lex等で参照可能である。⁶³ 生成AIの影響としては、(1)大量生成による先行抵触リスク上昇、(2)“凶形の近似”を画像検索で拾いやすくなる一方で説明責任（なぜ似る/似ない）の負担が残る、(3)出願・異議・無効の実務は依然として代理人・専門家関与が重要、という形で現れる。

著作権（ロゴ・凶形生成物）の不確実性は、商標登録性そのものとは別軸だが、実務では“権利の重ね張り”や第三者との紛争コストに直結する。米国著作権局は生成AI出力の著作権保護について、人間の十分な創作的関与が必要で、プロンプト投入のみでは足りない旨を報告・周知している。³ 日本でも文化庁が「AIと著作権に関する考え方」を整理し公開しており、学習・生成・利用の各段面で依拠性や権利制限の論点があることを前提に、企業は運用ルールを設計すべきである。⁶⁴ したがって、生成AIでロゴ案を作る場合は、(a)先行ロゴ/既存著作物の類似チェック、(b)人間側の創作過程の記録、(c)利用規約上の商用利用範囲、(d)契約上の補償（インデムニティ）を含めたリスク設計が必要になる。

比較分析と導入判断

機能観点で見ると、商標向け生成AIツールは「A：検索・類否（文字/画像）」「B：ドラフト（指定商品役務/比較レポ/反論）」「C：翻訳・国際化」「D：監視・執行」「E：データ/API統合」に分かれる。MarkifyやTrademarkNowはA/Eに強く、RiskMarkはA+B（特にB：反論ドラフト）を前面に出し、TM ASSIST PROはB+C（指定商品役務作成・翻訳・分類補助）に集中している。⁶⁵

価格対効果は「①失敗コスト（拒絶・異議・リブランディング）をどれだけ減らすか」「②調査・レビュー時間をどれだけ削減するか」「③社内外の意思決定をどれだけ早めるか」で評価すべきである。たとえばTrademarkNowは「クリアランスの期間を最大40%短縮」「Watchのレビュー時間50-70%削減」といった効率化訴求を行う一方、EUIPOやUKIPO、IP Australiaは無料の入口ツールとして“初心者の出願品質”を上げるアプローチをとる。⁶⁶ 月額が明示される例としてはTrademarkia AI（\$29/月）があり、個人/小規模用途での導入障壁が低い。⁶⁷

導入障壁は、(1)機密情報の外部送信（LLM連携がある場合は特に）、(2)社内の押印・稟議・証跡設計（AI出力を採用した根拠）、(3)既存の商標管理システム（期限管理・ポートフォリオ管理）との統合、(4)多言語・多法域の運用、(5)説明可能性（なぜ似るか）の不足、に集中する。商標ナビのように「法的助言ではない」「代理はしない」と明記する設計は、ツール提供側の法規制リスク（弁理士法等）を意識したものと読めるが、利用者側は“自己責任で判断する領域”が残る。⁶⁸

推奨ユースケースは組織形態で変わる。中小企業は、まず無料の公的ツール（EUIPO/UKIPO/IP Australia等）で明らかな地雷（既存類似・禁止語・区分ミス）を減らし、次に低コストSaaS（例：Trademarkia AI等）で粗スクリーニングを回し、重要商標は専門家にフルサーチ/見解を依頼する二段階が合理的である。

⁶⁹ 法律事務所・企業IP部門は、検索基盤（Markify/TrademarkNow等）＋根拠提示/ドラフト（RiskMark等）＋内製RAG（過去案件・テンプレ）を統合し、「AI出力は必ず根拠リンク付き」「最終判断者と承認ログを残す」というガバナンスが費用対効果に直結する。⁷⁰

flowchart TB

A[ネーミング/ロゴ案の創出] --> B[一次スクリーニング
文字/称呼/意味/画像類似]
B --> C{高リスク候補あり?}
C -- はい --> D[候補の変更/再生成
再スクリーニング]
C -- いいえ --> E[指定商品役務案の作成
区分・類似群・Vienna等]
E --> F[出願方針決定
法域・出願形態・証拠計画]
F --> G[出願書類作成/チェック
方式・翻訳・署名]
G --> H[出願・審査対応
拒絶理由/意見書・補正]
H --> I[登録後の監視/執行
Watch・侵害検知・異議]
I --> J[ポートフォリオ管理
期限・更新・ライセンス]
%% ガバナンス
B -. 根拠提示/ログ .-> K[説明責任の確保
検索条件・根拠・承認記録]
H -. 生成AIドラフトは必ず人間が検証 .-> K

結論と推奨事項

商標領域で生成AIを「勝ち筋」に変える鍵は、(1)AIを“提案エンジン”として使い、(2)根拠（先行商標・判例・審査基準）とログを残し、(3)最終判断を専門家が担う、という役割分担にある。RiskMarkのようにケースローと結び付いた生成・予測を提供する流れは、今後「拒絶理由通知への初動」「異議・無効の論点整理」「経営へのリスク説明」を短縮するが、生成文の誤引用・不適切主張は重大事故になり得るため、弁理士/弁護士のレビュー工程は不可欠である。⁷¹

導入時の実務チェックリストは、第一に**データ**である。LLM連携の有無（ChatGPT/Gemini等）、入力が学習に使われるか、保持期間、越境移転、サブプロセッサ、監査証跡（SOC2/ISO等）の確認が必要で、TM ASSIST PROのように外部AI利用を明示する場合は、入力内容の選別（機密・未公表情報を入れない）と代替策（ローカル処理・内製RAG・匿名化）を用意する。⁷² TM-RoBoのように入出力情報の再学習制限を規約で示す例もあるが、期間経過後の扱い・改善目的利用の範囲は条文と契約で精査すべきである。⁷³

第二に**法的責任と手続**である。米国の署名要件のように、商標手続は“人間の確認・署名”が制度上前提になっており、AIが自動で提出主体になる設計は現実的でない。² また、EU/UK/JP/CNいずれも登録性・混同のおそれは総合判断であり、AIスコアは「見立て」であって「結論」ではない（公的ツールも参考情報の位置づけ）。⁷⁴

第三に**権利の設計**である。生成AIロゴ等は著作権保護が限定され得る（米国著作権局の整理）ため、商標登録だけでなく、(a)使用証拠（実使用・使用態様）、(b)ブランドガイドライン、(c)二次的意味（周知性）形成、(d)契約（制作物の権利帰属・補償）を組み合わせ、権利の“厚み”を作る必要がある。⁷⁵

以上を踏まえた推奨パターンは次の通りである。中小企業には「公的無料ツール→低コスト一次スクリーニング→専門家による重要案件の精査」という段階導入、法律事務所・企業IP部門には「検索基盤（A）＋根拠提示/ドラフト（B）＋内製RAG（社内知）＋ガバナンス（ログ/承認）」の統合導入が、費用対効果とリスク低減の両立に最も寄与する。⁷⁶

¹ ¹² ²⁵ ⁴⁴ ⁵³ ⁷¹ <https://clarivate.com/intellectual-property/litigation-intelligence/riskmark/>
<https://clarivate.com/intellectual-property/litigation-intelligence/riskmark/>

² ⁴² ⁵⁸ <https://www.law.cornell.edu/cfr/text/37/2.193>
<https://www.law.cornell.edu/cfr/text/37/2.193>

- 3 38 75 <https://www.copyright.gov/ai/>
<https://www.copyright.gov/ai/>
- 4 8 33 76 <https://www.euipo.europa.eu/en/online-services>
<https://www.euipo.europa.eu/en/online-services>
- 5 <https://cosearch.com/privacy-policy/>
<https://cosearch.com/privacy-policy/>
- 6 11 19 51 <https://www.questel.com/about-questel/certifications/>
<https://www.questel.com/about-questel/certifications/>
- 7 46 66 <https://cosearch.com/trademarknow>
<https://cosearch.com/trademarknow>
- 9 15 27 45 <https://www.markify.com/>
<https://www.markify.com/>
- 10 <https://www.questel.com/ip-innovation-and-professional-solutions/sophia-generative-ai-and-ip-solution/>
<https://www.questel.com/ip-innovation-and-professional-solutions/sophia-generative-ai-and-ip-solution/>
- 13 55 https://www.jpo.go.jp/resources/shingikai/sangyo-kouzou/shousai/shohyo_wg/document/18-shiryu/04.pdf
https://www.jpo.go.jp/resources/shingikai/sangyo-kouzou/shousai/shohyo_wg/document/18-shiryu/04.pdf
- 14 <https://ip-robo.co.jp/tm-robo/>
<https://ip-robo.co.jp/tm-robo/>
- 16 17 <https://tmassist.net/about>
<https://tmassist.net/about>
- 18 <https://shohyo.xyz/privacy>
<https://shohyo.xyz/privacy>
- 20 <https://www.jpds.co.jp/branding/brandmarksearch/asia/>
<https://www.jpds.co.jp/branding/brandmarksearch/asia/>
- 21 74 <https://faq.inpit.go.jp/FAQ/2024/01/000169.html>
<https://faq.inpit.go.jp/FAQ/2024/01/000169.html>
- 22 <https://eservice.kangxin.com/html/1/177/296/index.html>
<https://eservice.kangxin.com/html/1/177/296/index.html>
- 23 35 62 <https://www.gov.uk/algorithmic-transparency-records/ipo-check-if-you-could-register-your-trade-mark-tool>
<https://www.gov.uk/algorithmic-transparency-records/ipo-check-if-you-could-register-your-trade-mark-tool>
- 24 <https://wanwang.aliyun.com/trademark/regnew>
<https://wanwang.aliyun.com/trademark/regnew>
- 26 <https://www.trademarkia.ai/>
<https://www.trademarkia.ai/>
- 28 <https://www.redpoints.com/data-protection-policy/>
<https://www.redpoints.com/data-protection-policy/>

- 29 43 <https://coralcap.co/2025/09/our-investment-in-marqvision-defending-japans-ip-in-the-age-of-ai/?lang=en>
<https://coralcap.co/2025/09/our-investment-in-marqvision-defending-japans-ip-in-the-age-of-ai/?lang=en>
- 30 36 <https://www.marqvision.com/content-protection>
<https://www.marqvision.com/content-protection>
- 31 32 <https://www.dykema.com/news-insights/ai-and-trademark-law-what-were-learningand-what-clients-should-know.html>
<https://www.dykema.com/news-insights/ai-and-trademark-law-what-were-learningand-what-clients-should-know.html>
- 34 61 <https://www.legislation.gov.uk/ukpga/1994/26/section/3>
<https://www.legislation.gov.uk/ukpga/1994/26/section/3>
- 37 47 69 <https://www.ipaustralia.gov.au/trade-marks/search-existing-trade-marks>
<https://www.ipaustralia.gov.au/trade-marks/search-existing-trade-marks>
- 39 <https://www.wipo.int/en/web/ai-tools-services>
<https://www.wipo.int/en/web/ai-tools-services>
- 40 57 <https://ttabvue.uspto.gov/ttabvue/ttabvue-97084752-EXA-8.pdf>
<https://ttabvue.uspto.gov/ttabvue/ttabvue-97084752-EXA-8.pdf>
- 41 <https://www.patsnap.com/resources/blog/articles/ai-powered-ip-management-tools-2025/>
<https://www.patsnap.com/resources/blog/articles/ai-powered-ip-management-tools-2025/>
- 48 <https://developer.aliyun.com/article/899536>
<https://developer.aliyun.com/article/899536>
- 49 <https://corsearch.com/about/press-releases/corsearch-launches-ai-powered-brand-naming-solution/>
<https://corsearch.com/about/press-releases/corsearch-launches-ai-powered-brand-naming-solution/>
- 50 <https://prtimes.jp/main/html/rd/p/000000032.000050040.html>
<https://prtimes.jp/main/html/rd/p/000000032.000050040.html>
- 52 https://www.ipa.go.jp/jinzai/ics/core_human_resource/final_project/2024/f55m8k0000003spo-att/f55m8k0000003svn.pdf
https://www.ipa.go.jp/jinzai/ics/core_human_resource/final_project/2024/f55m8k0000003spo-att/f55m8k0000003svn.pdf
- 54 <https://www.jpo.go.jp/e/system/trademark/gaiyo/chizai08.html>
<https://www.jpo.go.jp/e/system/trademark/gaiyo/chizai08.html>
- 56 <https://www.uspto.gov/trademarks/additional-guidance-and-resources/possible-grounds-refusal-mark>
<https://www.uspto.gov/trademarks/additional-guidance-and-resources/possible-grounds-refusal-mark>
- 59 <https://eur-lex.europa.eu/legal-content/EN/TXT/HTML/?uri=CELEX%3A32017R1001>
<https://eur-lex.europa.eu/legal-content/EN/TXT/HTML/?uri=CELEX%3A32017R1001>
- 60 <https://guidelines.euipo.europa.eu/1922895/1923797/trade-mark-guidelines/3-2-likelihood-of-confusion-and-likelihood-of-association>
<https://guidelines.euipo.europa.eu/1922895/1923797/trade-mark-guidelines/3-2-likelihood-of-confusion-and-likelihood-of-association>
- 63 <https://www.wipo.int/wipolex/en/legislation/details/19559>
<https://www.wipo.int/wipolex/en/legislation/details/19559>
- 64 <https://www.bunka.go.jp/seisaku/chosakuken/aiandcopyright.html>
<https://www.bunka.go.jp/seisaku/chosakuken/aiandcopyright.html>

65 70 <https://www.questel.com/trademark/clearance-and-watch-platform/markify-comprehensive-search/>

<https://www.questel.com/trademark/clearance-and-watch-platform/markify-comprehensive-search/>

67 <https://www.trademarkia.ai/pricing>

<https://www.trademarkia.ai/pricing>

68 <https://shohyo.xyz/terms>

<https://shohyo.xyz/terms>

72 <https://tmassist.net/privacy>

<https://tmassist.net/privacy>

73 <https://www.tm-robo.com/trademark/pdf/policy.pdf>

<https://www.tm-robo.com/trademark/pdf/policy.pdf>